

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年9月18日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人 (注2)	学校法人等 (注3)	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房									1		6	7
内閣法制局												0
人事院									1			1
内閣府												0
宮内庁												0
公正取引委員会									1			1
国家公安委員会												0
金融庁												0
消費者庁												0
復興庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省		1				4	1	3	7		2	18
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省		1					3	7	24			35
会計検査院												0
		2	0	0	0	4	4	10	34	0	8	62

注1) 「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2) 「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。

注3) 「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注4) 「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。

注5) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	小野 隼人	28	国務大臣秘書官(稲田国務大臣附)	H26.6.30	衆議院議員稲田朋美事務所	公設第一秘書	H26.7.1	不要
2	新田 章文	33	国務大臣秘書官(菅国務大臣附)	H26.9.3	自由民主党神奈川県第二選挙区支部	秘書	H26.9.4	不要
3	安藤 明	45	国務大臣秘書官(古屋国務大臣附)	H26.9.3	衆議院議員古屋圭司事務所	公設第一秘書	H26.9.3	不要
4	関 恵子	44	国務大臣秘書官(山本国務大臣附)	H26.9.3	参議院議員山本一太事務所	私設秘書	H26.9.4	不要
5	岩淵 公二	57	国務大臣秘書官(三好(森)国務大臣附)	H26.9.3	合同会社ほっぷステップ	代表社員	H26.9.4	不要
6	春日 奈美子	32	国務大臣秘書官(稲田国務大臣附)	H26.9.3	衆議院議員稲田朋美事務所	公設秘書	H26.9.4	不要
7	唐川 達也	46	国務大臣秘書官(有村国務大臣附)	H26.10.16	参議院議員有村治子事務所	政策担当秘書	H26.10.16	不要

(人事院)

1	原 恒雄	69	人事院総裁	H26.4.11	東海旅客鉄道株式会社(鉄道業)	顧問	H26.6.1	不要
---	------	----	-------	----------	-----------------	----	---------	----

(公正取引委員会)

1	濱田 道代	66	公正取引委員会委員	H26.3.31	東邦ガス株式会社	監査役	H26.6.25	不要
---	-------	----	-----------	----------	----------	-----	----------	----

(外務省)

1	塩口 哲朗	64	特命全権大使	H25.5.28	公益財団法人日本テニス助成財団	代表理事	H26.9.1	不要
2	伊藤 誠	64	特命全権大使	H25.7.30	公益財団法人松戸市国際交流協会	理事	H26.6.10	不要
3	戸田 博史	62	特命全権大使	H25.10.25	第一三共株式会社(医薬品製造業)	社外取締役	H26.7.1	不要
4	横田 淳	66	特命全権大使	H26.1.24	富士通株式会社(情報通信業)	社外取締役	H26.6.23	不要
5	角崎 利夫	65	特命全権大使	H26.2.14	飯田グループホールディングス株式会社(不動産取引業)	顧問	H26.7.7	不要
6	小島 誠二	66	特命全権大使	H26.3.14	学校法人同志社大学	客員教授	H26.4.1	不要
7	神谷 武	64	特命全権大使	H26.3.14	鹿島建設株式会社(総合工事業)	顧問	H26.4.1	不要

8	西ヶ廣 涉	63	特命全権大使	H26.3.28	宮内庁	宮務主管	H26.4.1	不要
9	富永 純正	63	特命全権大使	H26.4.15	公益社団法人青年海外協力協会	参与	H26.7.1	不要
10	沼田 幹男	64	特命全権大使	H26.5.16	公益財団法人交流協会	業務執行理事兼 台北事務所長	H26.7.15	不要
11	橋本 栄治	63	特命全権大使	H26.5.27	JICA交友クラブ((独)国際協力機構 役職員OBの親睦団体)	副会長	H26.6.6	不要
12	福川 正浩	61	特命全権大使	H26.8.29	一般財団法人自治体国際化協会	参与	H26.10.15	不要
13	塩尻 孝二郎	64	特命全権大使	H26.9.12	ANAホールディングス株式会社(航 空運輸業)	顧問	H26.10.1	不要
14	河野 雅治	65	特命全権大使	H26.9.16	株式会社三井住友銀行(銀行業)	顧問	H26.10.1	不要
15	村上 秀徳	63	特命全権大使	H26.9.30	住友商事株式会社(総合商社業)	顧問	H26.11.1	不要
16	卜部 敏直	64	特命全権大使	H26.9.30	協同組合フレンドニッポン(技能実習 生監理団体)	顧問	H27.2.1	不要
17	山本 忠通	64	特命全権大使	H26.10.31	国際連合事務局アフガニスタン支援 ミッション	事務総長副特別 代表	H26.11.15	不要
18	坂田 東一	65	特命全権大使	H26.10.31	一般社団法人日本原子力産業協会	理事長アドバイザー	H26.12.1	不要

(防衛省)

1	小林 章	60	陸上自衛隊高等工科学 校副校長	H25.3.31	一般財団法人神奈川県遺族会	囑託	H26.10.1	不要
2	及川 博之	61	近畿中部防衛局長	H25.9.9	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H26.4.1	不要
3	井上 成美	65	防衛大学校副校長(教育 担当)(兼)防衛大学校教授	H26.3.31	学校法人神奈川大学	講師	H26.4.1	不要
4	玉井 誠一	65	防衛医科大学校副校長 (教育担当)(兼)防衛医 科大学校医学教育部長 (兼)防衛医科大学校病 院検査部長	H26.3.31	学校法人国際医療福祉大学三田病 院	教授	H26.4.1	不要
5	熊谷 秀一	60	自衛隊愛知地方協力本 部副本部長	H26.3.31	株式会社東横イン (宿泊・サービス業)	従業員	H26.8.25	不要
6	太幡 順一	60	航空自衛隊航空医学実 験隊総務部長	H26.3.31	三和シャッター工業株式会社 (建設用金属製品製造業)	囑託	H26.9.1	承認
7	景山 正美	60	技術研究本部航空装備 研究所長	H26.3.31	三菱重工業株式会社 (輸送用機械器具製造業)	顧問	H26.8.1	承認
8	太田 和彦	60	技術研究本部艦艇装備 研究所研究企画官	H26.3.31	学校法人金沢工業大学	教授	H26.4.1	不要
9	小林 雅志	60	技術研究本部艦艇装備 研究所研究企画官付プ ロジェクト調整官	H26.3.31	株式会社富士通システム統合研究所 (情報提供サービス業)	囑託	H26.7.21	承認
10	林 幹夫	60	技術研究本部艦艇装備 研究所川崎支所長	H26.3.31	菱計装株式会社 (電気機械器具製造業)	囑託	H26.7.1	承認

11	眞忠 弘	60	南関東防衛局次長	H26.3.31	文化シャッター株式会社 (設備工事業)	顧問	H26.7.1	承認
12	木村 一夫	60	沖縄防衛局総務部長	H26.3.31	一般財団法人防衛施設協会	参事	H26.6.1	不要
13	諸井 隆慶	60	沖縄防衛局総務部付〔独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構沖縄支部長〕	H26.3.31	防衛省職員生活協同組合	参事	H26.4.1	不要
14	三浦 正典	60	北海道防衛局総務部長	H26.3.31	株式会社西村建築設計事務所 (技術サービス業)	顧問	H26.7.1	承認
15	守田 清一	60	近畿中部防衛局総務部長	H26.3.31	進英興産株式会社 (保険業)	部長	H26.6.1	不要
16	平良 眞和	60	名護防衛事務所長	H26.3.31	日本電技株式会社 (設備工事業)	顧問	H26.8.15	承認
17	矢島 富夫	58	地方協力局調達官	H26.6.27	東京海上日動火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H26.10.1	不要
18	大海寺 安	59	防衛医科大学校事務局 経理部長	H26.6.27	株式会社日本製鋼所 (鉄鋼業)	顧問	H26.10.1	承認
19	田中 誠一	58	自衛隊中央病院総務部長	H26.6.27	一般社団法人日本防衛装備工業会	総務部長	H26.8.1	不要
20	園田 政彦	59	情報本部情報保全官	H26.6.27	一般財団法人防衛技術協会	事務局長	H26.8.1	不要
21	須藤 孝予	59	情報本部情報評価官	H26.6.27	一般財団法人防衛技術協会	囑託	H26.10.1	不要

22	江橋 通	58	装備施設本部会計課長	H26.6.27	日本アビオニクス株式会社 (情報通信機械器具製造業)	顧問	H26.11.1	承認
23	隈元 省三	59	装備施設本部需品課長	H26.6.27	第一生命保険株式会社 (保険業)	顧問	H26.10.1	不要
24	塚本 和重	58	防衛監察本部総務課長	H26.6.27	あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (保険業)	顧問	H26.9.1	不要
25	杉本 正明	60	北海道防衛局次長	H26.6.27	富士通株式会社 (情報通信機械器具製造業)	顧問	H26.10.21	承認
26	兵庫 正彦	60	中国四国防衛局総務部 長	H26.6.27	株式会社かわでん (電気機械器具製造業)	顧問	H26.10.1	承認
27	飯田 恭久	59	熊本防衛支局長	H26.6.27	株式会社エヌ・ワイ・ケイ (金属製品製造業)	嘱託	H26.10.1	承認
28	今泉 健彦	59	長崎防衛支局長	H26.6.27	株式会社ベネフィット・ワン (その他の事業サービス業)	嘱託	H26.9.16	不要
29	伊藤 盛夫	58	経理装備局長	H26.7.25	三菱電機株式会社 (電気機械器具製造業)	顧問	H27.1.1	承認
30	月橋 晴信	59	防衛大学校副校長(企 画・管理担当)	H26.7.25	住友生命保険相互会社	顧問	H26.12.1	不要
31	筒井 和人	56	技術研究本部副本部長	H26.7.25	あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (保険業)	顧問	H26.12.1	不要
32	鎌田 昭良	58	装備施設本部長	H26.7.25	東京海上日動火災保険株式会社 (保険業)	顧問	H26.11.1	不要

33	原 敬雄	59	装備施設本部副本部長 (通信誘導担当)	H26.7.25	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (保険業)	顧問	H26.12.1	不要
34	島川 正樹	58	北海道防衛局長	H26.7.25	株式会社オーゼットユー (土木工事業)	技術部長	H26.11.1	不要
35	加瀬 勝一	59	自衛隊中央病院長	H26.8.5	埼玉県保健医療部	参事	H27.1.1	不要

注1)「退職時官職」欄の〔 〕内の官職については、過去に就いていた最高位の官職です。

注2)「再就職承認」とは、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第62条等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続です。

注3) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。